

[令和 2年度事後評価]

整理番号	410				
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	00266 団員消防活動事業	記 入 者	辻 道利		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消防団を中核とした地域 防災力の充実強化に関する 法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		関連する 個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
	視点	02	地域防災力の向上			
	重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	団員消防活動費	
	一般会計		特定	人件費事業	団員報酬等費	
事業の概要	消防団員は、特別職の地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出勤等に伴う費用弁償並びに福利厚生事業を展開するとともに、消防団員の確保に努める。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民生活の安心安全を確保するため
対 象 (何又は誰を)	消防団員に対し
手 段 (どのようなやり方で)	消防団員の報酬と費用弁償及び消防団活動に必要な被服や消耗品等の支給と公務災害への身分保障により
成 果 (どのような状態にするのか)	円滑な消防団活動を展開するとともに、継続的な消防団員の確保に繋がる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		111,035	133,468	102,001	123,487	127,063	
人 件 費 B		8,767	5,859	7,919	6,444	6,444	
事業費合計 A+B		119,802	139,327	109,920	129,931	133,507	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	2年に一度、任期満了に伴う幹部 の大量退団があり、一旦、一般財 源から支払うが、同額を基金から 歳入している。
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	17,003	38,031	18,002	32,483	17,183	
	一般財源	102,799	101,296	91,918	97,448	116,324	
職 員 数 (人)		1.63	1.13	1.38	1.13	1.13	
職員数 の内訳	正 規	1.08	0.58	0.83	0.58	0.58	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	消防団員定数	名	目標	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
		実績		1,282	1,279	1,252	-	-	
		消防団員定数を目標としたの団員確保数（平成21年9月に条例定数を1,356人から1,313人に改正した）							
	2	訓練指導回数	回	目標	26	26	26	26	26
		実績		62	71	25	-	-	
消防団員による市民への訓練指導件数									
成果指標	1	充足率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		98	97	95	-	-	
		条例定数に対する充足率							
	2	訓練指導率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		238	273	96	-	-	
平成18年度の訓練指導出勤回数（26回）を100とした場合の出勤率。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	近年、災害は多種多様化し、いつ起こるか分からない自然災害が頻発する中、平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、市民の消防団に寄せられる期待は大きい。		
これまでの見直し や改善等の経過	退団者の被服等を有効活用するため、「予備被服エコバンク」制度を今後も継続し、経費削減に努める。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、市民が実施する訓練が減少した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消防組織法で消防団員は市町村の規則で定めると明記されており妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	全国的に消防団員が減少する中、大津市においては入団促進のホームページ等を活用して、退団者の適正な補充により高い充足率を保持している。 市民への訓練指導回数は年々増加しており、成果は上がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	消防力の整備指針に消防団の業務に地域住民等に対する指導等が明記されており、さらに指導回数を増加させ効率性を高める。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民を災害から守る消防団員の充実強化は、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
部局長コメント	各事業を消防団と調整し積極的に推進することで、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。 機能別団員制度(学生等)を発足させたことにより、消防団の活性化を進め、入団者を確保する。	
部局長コメント	災害対応の原点は地域であることから、消防団は地域の中心となって総力を結集し、地域の状況に応じて的確に対応していかなければならない。このことから、機能別団員を含めた消防団員の確保を進めるとともに、安全で迅速に消防団活動ができるよう環境等を整備し、消防団を中核とする地域防災力の一層の充実強化を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	98.00 %	97.00 %	95.00 %
	指標2	238.00 %	273.00 %	96.00 %
成果増減率	指標1	- %	-1.02 %	-2.06 %
	指標2	- %	+14.70 %	-64.83 %
活動単位コスト	指標1	93 千円	108 千円	87 千円
	指標2	1,932 千円	1,962 千円	4,396 千円
成果単位コスト	指標1	1,222 千円	1,436 千円	1,157 千円
	指標2	503 千円	510 千円	1,145 千円
コスト増減率		- %	+9.43 %	+52.45 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	411					
部 局 名	消防局		所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	00268	団消防車両等整備事業			記 入 者	辻 道利

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		関連する 個別計画	消防団車両等再編計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
	視点	02	地域防災力の向上			
	重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	団消防車両等整備費	
事業の概要	消防団活動に必要な不可欠な資機材である消防団車両を整備することにより、災害防ぎょ活動の強化を図り、市民の生命・身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらによる被害の軽減により、市民生活の安心・安全を確保する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民の安心・安全な生活を確保するため
対 象 (何又は誰を)	消防団車両等（消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）について
手 段 (どのようなやり方で)	更新と維持管理により
成 果 (どのような状態にするのか)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,604	2,961	8,923	46,560	33,812	
人 件 費 B		4,100	4,150	5,575	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		5,704	7,111	14,498	50,660	37,912	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	2,200	42,500	27,850	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,704	7,111	12,298	8,160	10,062	
職 員 数 (人)		0.50	0.50	0.75	0.50	0.50	
職員数 の内訳	正 規	0.50	0.50	0.75	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	2	2
		実績		0	0	1	-	-	
		消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新							
	2	小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	0	1
		実績		0	0	0	-	-	
小型動力ポンプの新規購入又は更新									
成果指標	1	消防分団数に対する消防ポンプ車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		0	0	0	-	-	
		本部分団を除く消防分団に対する消防ポンプ車の実施率							
	2	小型ポンプ積載車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		0	0	100	-	-	
災害により孤立する地域に対する小型ポンプ積載車の実施率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、予想しがたい様々な自然災害等が相次ぎ発生する中、消防関係機関に寄せられる市民の期待は年々大きくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防団車両等については、計画の実現性や費用対効果を考慮し、時代に即した改善に取り組んできた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	学区を単位とした分団車両の配備や災害時に孤立する地域等には積載車両を配置していることから、その配置、更新計画は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	消防車両を活用した消防防災活動が行われていることから、災害現場対応の充実が図られている。ただし、車両更新は財政需要を考慮し、一部計画を見直し対応している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	当初の車両更新計画を見直した上で消防力を維持していることから、効率性は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	消防団車両等の更新は、災害対応を図る上で最も重要であり、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業であることから、財政需要及び予算の効率的な分配を考慮し、大津市消防団車両等再編計画に基づき、消防団と調整を図り適正に配置していく。	
部局長コメント	消防団車両等の更新整備は、財政需要と地域の特性を踏まえ、効果的効率的な活動を考慮し、大津市消防団車両等再編計画に基づき、適正に配置していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	0.00 %	0.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	14,498 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	144 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	412	部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	02527 団員防火衣更新事業	記 入 者	辻 道利				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市消防団員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			関連する 個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進				
	視点	02	地域防災力の向上				
	重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	団員防火衣等更新事業費		平成27年度 ～ 令和 2年度	
事業の概要	消防団員が行なう火災防ぎょ活動及び警戒活動等において、団員の安全を確保するために必要な防火服等の更新を行う。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	消防団員の安全確保を図るため
対 象 (何又は誰を)	消防団員の防火服等を各分団3式(105式)の更新を
手 段 (どのようなやり方で)	27年度中にリース契約によって一斉更新することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	多くの消防団員が安全性の高い防火服を着装し、安全確保を図りつつ消火活動等が実施できる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,538	1,537	896	264	1,489	
人 件 費 B		3,280	3,320	3,280	82	82	
事業費合計 A+B		4,818	4,857	4,176	346	1,571	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,818	4,857	4,176	346	1,489	
職 員 数 (人)		0.40	0.40	0.40	0.01	0.01	
職員数の内訳	正 規	0.40	0.40	0.40	0.01	0.01	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	貸与数	式	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
		更新防火服等、平成27年に一括貸与でリース費を5か年で支払い							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	更新率	%	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
		更新予定数に対する更新率							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、消防団の装備の改善について、国や地方公共団体は必要な処置を講ずることが規定されている。	
これまでの見直しや改善等の経過		防火服については、平成3年の配備から経年による劣化が著しく、平成27年にリース契約により更新整備を行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づくもので、地域防災の中心的立場である消防団員の安全確保を図ることは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	認識性の高い最新の防火服に更新することにより、災害現場等における消防団員の安全が確保できる。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	消防団員の装備充実は、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の観点から有効性が高いと思われる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	消防団員の安全確保を図ることは、円滑な活動を促進するものであり、「災害に強いまちづくりの推進」に貢献することになる。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	国が示す「消防団装備の基準」に基づき、充実強化を図っているが、今後も引き続き計画的な整備に努める。 リース完了し現在は耐切創手袋の貸与を進めているが、防火衣更新事業も計画的に実施する。	
部 局 長 コメント	防火衣更新事業は、引き続き計画的に検討を行うこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	413	部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	00261 消防音楽隊事業	記 入 者	北村 勝				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市消防音楽隊規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	03	消防・救急体制の充実			関連する 個別計画	
	視点	99	その他				
	重事	99	その他				
	関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	消防音楽隊事業費		
事業の概要	消防音楽隊の活動を通して、広く市民に防火防災に関する広報活動と啓発活動を展開するとともに、大津市の防災まちづくりを推進する手法の一つとして、音楽隊演奏により安心、安全に暮らすことのできるまちづくりの推進や防火・防災意識の高揚を図るもの。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	広報活動による防火・防災意識の高揚のために、
対象 (何又は誰を)	市民に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防音楽隊の演奏活動を通じて、
成果 (どのような状態にするのか)	安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに湖都「大津」のイメージアップに貢献する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		375	369	367	383	383	
人 件 費 B		12,546	4,233	4,182	4,182	4,182	
事業費合計 A+B		12,921	4,602	4,549	4,565	4,565	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,921	4,602	4,549	4,565	4,565	
職 員 数 (人)		1.53	0.51	0.51	0.51	0.51	
職員数の内訳	正 規	1.53	0.51	0.51	0.51	0.51	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訓練回数	回	目標	50	50	20	24	24
				実績	24	28	37	-	-
		音楽隊の訓練回数（令和2・3年度目標値は新型コロナウイルス感染拡大防止のため調整）							
	2	演奏回数	回	目標	24	24	10	10	24
				実績	15	9	3	-	-
		音楽隊の出演演奏回数（令和2・3年度目標値は新型コロナウイルス感染拡大防止のため調整）							
成果指標	1	演奏実施（防火啓発）率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	63	38	30	-	-
		防火広報活動として年間の演奏目標回数に対する実施（防火啓発）率							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	防火防災に対する市民意識が高まる中、より一層の防火意識高揚のため、幅広い年齢層への効果的な広報活動が求められている。令和元年度以降は、感染症予防の影響により一時的に成果指標が減少したと考える。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年度の事業レビューでは現行どおり実施が適当と評価されたが、派遣内容の精査や演奏方法等の工夫により、効果的、効率的に実施し、親しみのある広報活動を展開して啓発強化につなげている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	防火防災意識の啓発と市民との繋がりに一定の効果을上げており、事業レビューでも防災機関である消防が実施、広報することが適当であると評価されている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	音楽隊に対する市民ニーズは高く、市民からの期待は大きい。防火防災意識の高揚には非常に有効であるが感染症予防の影響により一時的に成果指標が減少したと考える。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	音楽隊員は全て消防職員が兼務しており、必要最小限の全体訓練のほか、個々での訓練で技術の向上に努めている。さらに、演奏対象を絞り込むことで、費用対効果を向上させている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	平常時における市民への防火防災意識の高揚に極めて有効な手段であり、市民の期待と親しみのある活動により、「消防・救急体制の充実」に貢献している。感染症予防の影響を除けば貢献度は高いと考える。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	「消防広報体制の強化」という視点から、音楽を通じた戦略的な広報活動として積極的に演奏活動を継続して行くが費用対効果の観点から、訓練回数や演奏対象の精査は行いつつ、湖都「大津」のイメージアップと、安心、安全に暮らすことのできるまちづくりを効果的に推進する。
部 局 長 コメント	音楽隊を通じた広報活動は、防火意識の啓発手段として重要であることから、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえながら感染防止対策を徹底した上で、引き続き効果的かつ効率的な活動を展開すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	指標 1 63.00 %	38.00 %	30.00 %
	指標 2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標 1 - %	-39.68 %	-21.05 %
	指標 2 - %	%	%
活動単位	指標 1 538 千円	164 千円	122 千円
コ ス ト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1 205 千円	121 千円	151 千円
コ ス ト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-40.95 %	+25.20 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	414					
部 局 名	消防局		所 属 名	予防課	所 属 長	玉井 正巳
事務事業名	00224	自主防災組織等育成事業			記 入 者	北川 芳伸

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	災害対策基本法、消防組織法、大津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		関連する 個別計画	大津市地域防災計画
	視点	02	地域防災力の向上			
	重事	03	自主防災活動の活性化			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	自主防災組織等育成事業費	
事業の概要	大規模災害における事前の備えと被害の軽減を目指して、学区自主防災会・地域（自治会）自主防災組織・女性防火クラブ連合会等の防災に関連する団体の育成に係る補助を行い、組織の活性化並びに災害対応能力を強化させることにより、地域の防災力の向上を図る。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	地震や土砂災害等の大規模災害時に被害の軽減を行うとともに、市民の命を守り、安心な生活を確保するため
対 象 (何又は誰を)	学区及び自治会の自主防災組織並びに女性防火クラブ連合会に対し
手 段 (どのようなやり方で)	防火・防災資器材等をはじめとした、補助金の交付及び各種訓練指導を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	公助に頼ることなく、自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）という考えから自主防災活動を通じて、災害発生時の被害軽減を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,013	5,073	4,666	5,620	5,563	
人 件 費 B		72,910	76,740	63,960	66,910	79,240	
事業費合計 A+B		77,923	81,813	68,626	72,530	84,803	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	4,000	4,073	4,064	5,000	4,400	
	一般財源	73,923	77,740	64,562	67,530	80,403	
職 員 数 (人)		9.80	9.80	7.80	8.30	10.00	
職員数 の内訳	正 規	8.80	9.80	7.80	8.30	10.00	
	嘱 託	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	目標	26	26	26	26	26
				実績	31	34	31	-	-
		学区自主防災組活動補助金を利用した組織数							
	2	地域における防災関係者会議数	回	目標	200	200	6	8	8
				実績	343	322	1	-	-
※平成3 1年度までの活動指標は「自主防災組織に対する訓練出動回数」（単位：回）									
成果指標	1	学区自主防災組織訓練実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	75	81	80.6	-	-
		※平成3 1年度までの成果指標は「学区自主防災組織活動組織率」（単位：%）							
	2	訓練1件あたりに占める防災士の活動人数	人	目標	200	200	1.5	1.5	1.5
				実績	343	322	1.3	-	-
※平成3 1年度までの成果指標は「自主防災組織に対する訓練別指導回数」（単位：回）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な自然災害の増加により、市民の公助に期待する度合いは大きくなる一方、自治会未加入世帯の増加など、自助・共助の防災意識の醸成が課題である。また、コロナ禍において訓練や会議の機会が減少した。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域の要望等を踏まえ、地域防火・防災資器材整備事業の対象者や補助資器材の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域における防災力向上のため、本市の財政支援は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	補助事業により、組織が保有する資器材の整備充実、また、資器材を活用した訓練の実施に伴い自主防災組織が活性化され、組織活動の充実強化が図れる。	
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	補助事業を継続することにより、自主防災組織等の活動を促進させるとともに、保有する資器材の継続的な維持管理が図れる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	学区・地域自主防災組織等の活動や資器材整備により地域防災力の向上が図れており、その支援となる補助事業は、事業目的及び成果に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	学区及び地域の自主防災組織への財政的支援により、防災意識を高め、地域での自主的な防災活動を充実させるとともに、自助と共助による地域防災力を強化することで、災害による被害を最小限にとどめる防災体制を構築する。 なお、コロナ禍においても効果的で持続可能な訓練の支援方法についても検討する。
部局長コメント	コロナ禍の影響で、活動指標及び成果指標の一部が目標達成に至っていない。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、これまでの訓練手法等を積極的に検討・見直すと共に、公共性・公益性の高い自主防災組織の活動等に対してこれまでどおり財政的な支援を継続して、地域防災活動の活性化と強化を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	75.00 %	81.00 %	80.60 %
	指標 2	171.50 %	161.00 %	86.66 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+8.00 %	-0.49 %
	指標 2	- %	-6.12 %	-99.59 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,513 千円	2,406 千円	2,213 千円
	指標 2	227 千円	254 千円	68,626 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,038 千円	1,010 千円	851 千円
	指標 2	227 千円	254 千円	52,789 千円
コスト増減率		- %	+4.52 %	+330.55 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	415					
部 局 名	消防局		所 属 名	予防課	所 属 長	玉井 正巳
事務事業名	02372	火災予防業務事業			記 入 者	木下 龍起

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消防法、火災予防条例、 火災予防査察規程、火災 調査規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	03	消防・救急体制の充実		関連する 個別計画	
	視点	01	消防力の充実			
	重事	03	火災予防体制の充実強化			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	火災予防業務費	
事業の概要	防火対象物や危険物施設に対して防火・防災上の指導を行い、建物利用者の安全確保及び危険物に関連する事故防止の徹底を図ります。また、火災の出火原因や傾向を分析して効果的な広報の展開と実効性の高い訓練指導を行い、住宅火災等を防止します。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	防火対象物や危険物施設の火災及び事故の発生危険を排除し、また、住宅火災を減少させるために
対 象 (何又は誰を)	防火対象物、危険物施設等の事業所及び住宅を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	防火対象物及び危険物施設への立入検査を年間業務計画に基づき適正に行うとともに、住宅火災の出火原因や傾向を分析し効果的な広報や実効性のある訓練指導を行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	防火対象物及び危険物施設に対して消防法令違反を是正し、防火・防災対策の向上を図るとともに、類似火災や住宅火災の発生を防止することで安心・安全に暮らすことのできるまちづくりの実現を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,298	890	1,459	1,819	3,535	令和2年度から防火安全対策推進
人件費 B		96,790	111,285	212,820	206,210	225,000	事業と統合
事業費合計 A+B		98,088	112,175	214,279	208,029	228,535	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	98,088	112,175	214,279	208,029	228,535	
職 員 数 (人)		12.50	14.00	27.00	25.40	28.00	
職員数の 内訳	正 規	11.50	13.50	26.00	25.40	28.00	
	嘱 託	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.00	1.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	防火対象物等の立入検査数	回	目標	5	5	2, 200	2, 200	2, 200
				実績	5	5	2, 231	-	-
		※平成3 1年度までの活動指標「市民への類似火災防止広報の実施数」「単位：件」							
	2	施設及び設備等を活用した専門性の高い火災原因調査件数	件	目標	10	10	15	15	15
				実績	19	23	16	-	-
※平成3 1年度までの活動指標を「事業所との合同鑑識及び改善要望の実施数」「単位：件」									
成果指標	1	立入検査の指摘事項に対する是正数	件	目標	100	100	3, 000	3, 000	3, 000
				実績	100	100	3, 075	-	-
		※平成3 1年度までの成果指標「類似火災防止広報実施率」「単位：％」							
	2	製品火災の原因判定率	％	目標	100	100	90	90	90
				実績	190	230	100	-	-
※平成3 1年度までの成果指標「合同鑑識及び改善要望実施率」「単位：％」									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	市内の防火対象物が年々増加傾向にある。定期点検が必要な危険物施設のうち、半数近くが設置から30年以上経過している。火災件数は減少傾向であるものの、住宅火災については減少していない。		
これまでの見直し や改善等の経過	消防法令違反に対し適正に違反処理（行政指導、行政処分）を行い是正を推進している。また、住宅火災においては製品火災が増加していることから、鑑識・鑑定等の専門性の高い調査活動で出火原因を究明している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	住宅や防火対象物（事業所）からの火災及び危険物施設の事故を未然に防ぎ、被害を軽減させるための火災予防対策は「安心、安全に暮らすことのできるまち」につながるため妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	防火対象物及び危険物施設の関係者に防火・防災上の安全確保を継続していただける指導を行うとともに、出火原因を究明し類似火災の防止に向けた広報を行うことは極めて有効性が高い。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	消防機関による立入検査のみならず、防火対象物（事業所）の関係者自らが防火・防災に関する安全対策について認識できる仕組みを構築するとともに、住宅火災の発生を減少させるため市HP、SNSを活用し効率的に防火広報を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	防火対象物（事業所）等に対し適正に立入検査を行い火災の発生及び被害の拡大につながる重大な法令違反を是正させることは火災予防に対する貢献度が非常に高い。また、発生した火災の原因を究明し、得られた資料をもとに類似火災防止対策を取っており火災の予防は施策において重要な取り組みであり、その貢献度は高い。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
部 局 長 コメント	防火対象物等に対して引き続き適正・適切な指導等を行い、施設利用者等の安全確保を推進すること。また、火災調査業務にあつては、施設・機器等の活用で得られた資料に基づき、効率的・効果的な広報で類似火災防止に資すること。更に、組織強化を目的として、これら火災予防業務に関連する人材育成にも取り組むこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	102.50 %
	指標 2	190.00 %	230.00 %	111.11 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+2,975.00 %
	指標 2	- %	+21.05 %	-56.52 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	19,617 千円	22,435 千円	96 千円
	指標 2	5,162 千円	4,877 千円	13,392 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	980 千円	1,121 千円	69 千円
	指標 2	516 千円	487 千円	2,142 千円
コスト増減率		- %	+4.42 %	+122.78 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	416	部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	00279 消防水利施設整備事業	記 入 者	池田 建				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防水利の基準
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	03	消防・救急体制の充実			関連する 個別計画	
	視点	01	消防力の充実				
	重事	04	耐震性貯水槽の設置による防災基盤の整備				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	消防水利施設整備費			
事業の概要	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため、消火栓及び耐震性貯水槽等消防水利施設の整備を行う。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、また、大規模地震や大規模災害に伴う火災発生時の消防水利確保のため
対象 (何又は誰を)	消火栓及び、耐震性貯水槽等の消防水利施設を
手段 (どのようなやり方で)	消火栓については水道配管の新設や維持管理に併せて設置、修繕を行い、耐震性貯水槽については特に木造住宅密集地を捉えて整備する
成果 (どのような状態にするのか)	整備・更新を推進して火災発生時における被害の軽減を図る

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		38,962	35,839	50,837	53,380	45,500	
人件費 B		7,050	7,150	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		46,012	42,989	54,937	57,480	49,600	
事業費の財源内訳	国	0	12,700	0	2,743	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	9,300	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	46,012	30,289	54,937	45,437	49,600	
職員数(人)		1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正 規	1.00	1.00	0.50	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	耐震性貯水槽の整備数（目標値隔年 1 個）	基	目標	0	1	0	1	0
				実績	0	1	0	-	-
		各年度における耐震性貯水槽の整備数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	耐震性貯水槽設置数	基	目標	76	76	76	77	77
				実績	75	76	76	-	-
		昭和 5 9 年度以降、消防局が整備した耐震性貯水槽の設置数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	耐震性貯水槽は、木造住宅密集地域への設置が必要であるが、設置可能な用地確保が困難な状況である。また、既存の水利施設には老朽化が進み、維持管理及び更新、廃止が必要なものも出てきている。		
これまでの見直し や改善等の経過	これまで学区ごとにバランスを考慮して設置してきたが、糸魚川市で発生した大規模木造住宅密集地火災の教訓から、木造住宅密集地域10箇所へ設置する長期計画とした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うことになっている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	耐震性貯水槽を設置したことで、市内の水利未整備地区が減少し、災害時の被害が軽減できている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	耐震性貯水槽の設置は、地震災害や木造密集地火災時の有効な消防水利として必要不可欠であることから計画的に設置する。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	耐震性貯水槽を整備することは、消防力の充実強化につながり施策に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	木造住宅密集地域の消防水利未整備区域において、設置可能な適地を調査し、木造住宅密集地域 10 箇所の優先順位を明確にして、計画的に整備を図っていく。	
部 局 長 コメント	耐震性貯水槽の整備は、木造住宅密集地域の中でも危険度の高い場所に設置可能な土地を選定して、計画を推進すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	98.68 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.33 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	42,989 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	613 千円	565 千円	722 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.79 %	+27.79 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	417	部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	00278 消防車両等整備事業	記 入 者	中邑 康高				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	消防組織法 消防法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	03	消防・救急体制の充実			関連する 個別計画	
	視点	01	消防力の充実				
	重事	05	消防活動体制の基盤整備				
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称				コード	所 属 名 称
	00281	消防車両等維持管理事業				2354	警防課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名			始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	消防車両等整備費			
事業の概要	複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応する能力を維持するため、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となる。このことから、年次計画的に消防・救急車両及び車両に積載する消防用機械器具の更新並びに、定期的にはしご車等のオーバーホールを実施する。						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（ ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する各種災害に迅速かつ的確に対応するために
対象 (何又は誰を)	消防・救急車両及び積載消防用機械器具等を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画に基づき更新及び大規模な修繕整備を行い
成果 (どのような状態にするのか)	災害現場において、迅速・確実に、かつ最大限にその能力を発揮させ、災害による被害の軽減を目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,917	82,541	150,194	252,270	301,285	
人件費 B		4,100	4,150	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		8,017	86,691	154,294	256,370	305,385	
事業費の 財源内訳	国	0	0	33,765	58,497	44,660	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	41,000	45,659	165,200	204,290	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,017	45,691	74,870	32,673	56,435	
職 員 数 (人)		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の 内訳	正 規	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	消防・救急車両更新台数（消防車、救急車）	台	目標	2	2	3	4	4
				実績	0	2	3	-	-
		消防・救急車両更新計画に基づく更新台数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	消防・救急車両更新計画に基づく更新実施率	%	目標	78	78	100	100	100
				実績	78	78	100	-	-
		※平成31年度までの活動指標「車両保有台数」「単位：台」							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	刻々と変化する社会環境から、災害の複雑多様化は増大し、これに伴い大規模災害、海外情勢からのテロ災害対応など特殊災害への対応、また、救急業務の増加、高度化に伴う市民のニーズは増大している。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防車両を統合した更新計画や、オーバーホールによるメンテナンスで、効率的な維持管理ができています。長期で見ると、結果的にコスト削減に繋がり、効果的な維持管理、更新計画となる。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うこととなっている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	消防・救急車両を更新したことにより、車両トラブルのリスクが減少した他、車両及び資器材の持つ能力が発揮され、災害による被害軽減に繋がっている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	更新に伴う最新の車両と資機材の充実、現場活動が効率的に対応できるようになり隊員の負担軽減はもとより、災害による被害が軽減される。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	大規模地震災害、テロ災害、特殊災害の発生が危惧される中、更新時期がきた車両を、これらの災害に対応できる車両へと更新整備することは施策に貢献できるものである。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	車両更新計画に基づき、効果的に実施する。車両更新の際は、車両、資器材の的確なコストを見極めて仕様書を作成する。資機材についても必要最小限を維持しつつ、災害対応能力を維持できるようメンテナンスを継続する。
部 局 長 コメント	災害対応力を維持するには、車両等の更新整備事業は重要である。消防力の整備指針と地域の特性を踏まえ、効率的な車両運用ができるよう、車種、台数を検討すること。また、災害対応に支障が無いようメンテナンス整備を徹底すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	100.00 %	100.00 %	100.00 %
指 標 1	- %	- %	- %
指 標 2	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	±0.00 %	-28.20 %
指 標 1	- %	%	%
指 標 2	- %	%	%
活動単位	0 千円	43,345 千円	51,431 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	102 千円	1,111 千円	1,542 千円
コ ス ト	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-981.33 %	-38.82 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	418				
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	00282 特殊災害活動体制整備事業			記 入 者	長戸 敬介

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消防法 消防組織法 消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	03	消防・救急体制の充実		関連する 個別計画	救助隊定期訓練年間計画 水難救助隊訓練年間計画
	視点	01	消防力の充実			
	重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	特殊災害活動体制整備事業費		
事業の概要	頻発する大規模自然災害をはじめ、山岳救助事故、水難救助事故などの特殊災害に的確に対応できる人材を育成するために、訓練環境等の整備を行い、災害対応体制を強化するもの。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜ 2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	頻発する大規模自然災害や水難・山岳救助事案などの災害による活動体制の整備と災害による被害を軽減するために
対 象 (何又は誰を)	救助隊員をはじめ、消防局職員に対し
手 段 (どのようなやり方で)	年間訓練計画に基づき、実践的な訓練を実施させることによって
成 果 (どのような状態にするのか)	これらの災害に安全・的確・迅速に対応できる人材を育成し、市民の安心・安全な暮らしを確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,887	1,997	1,741	1,079	3,749	
人 件 費 B		176,300	178,450	176,300	176,300	176,300	
事業費合計 A+B		179,187	180,447	178,041	177,379	180,049	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	179,187	180,447	178,041	177,379	180,049	
職 員 数 (人)		21.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
職員数 の内訳	正 規	21.50	21.50	21.50	21.50	21.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	救助隊定期訓練回数	回	目標	220	220	12	12	12
				実績	234	250	11	-	-
		※平成3 1年度までの活動指標「救助出動件数」「単位：件」							
	2	水難救助訓練回数	回	目標	35	35	9	9	9
				実績	48	44	10	-	-
平成3 1年度までの活動指標「水難事故等出動件数」「単位：件」									
成果指標	1	救助隊定期訓練実施率	%	目標	90	90	100	100	100
				実績	117	101	91	-	-
		※平成3 1年度までの成果指標「救助人員」「単位：人」							
	2	水難救助訓練実施率	%	目標	30	30	100	100	100
				実績	34	22	111	-	-
※平成3 1年度までの成果指標「水難事故等救助人員」「単位：人」									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活様式や余暇活動の多様化等により、山岳、水難救助事故対応への需要は高まっていることに加え、全国各地で豪雨災害等の自然災害も頻発しており、この分野に的確に対応できる隊員の育成が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業の多様化に伴い、活動環境も多様化している中、最小限の経費で最大限の効果を上げるべく、当務OJTや外部OJT、現地訓練など訓練環境の整備を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	隊員には危険と隣り合わせの特殊環境下で、極めて困難な活動が求められるため、要救助者の安全な救出はもちろんのこと、救助者自身の安全確保のために、相応の訓練等にかかる経費の投入は絶対必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	市民の安心・安全な暮らしを守るためには、相応の教育訓練の実施は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	特殊災害に対応できる隊員の育成については、通常一般災害にも通じるものであることから、効率は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	災害対応力の向上は、満足な市民サービスの提供に貢献している。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	頻発する大規模自然災害をはじめ、山岳事故、水難事故に即応するためには事前の備えが極めて重要であり、安全な活動を実施するためにも隊員の教育訓練機会の充実に資源分配していく必要がある。			
部局長コメント	自然災害をはじめ、山岳事故、水難事故に即応するためには、人材育成の観点から計画的に隊員の教育研修、訓練を勧めること。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	76.92 %	89.10 %	109.89 %
	指標 2	88.23 %	136.36 %	90.09 %
成 果	指標 1	- %	+13.67 %	+9.90 %
	指標 2	- %	+35.29 %	-404.54 %
活動単位	指標 1	765 千円	721 千円	16,185 千円
	指標 2	3,733 千円	4,101 千円	17,804 千円
成果単位	指標 1	1,531 千円	1,786 千円	1,956 千円
	指標 2	5,270 千円	8,202 千円	1,603 千円
コスト増減率		- %	-36.14 %	+35.47 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	419	部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	00284 消防救急救助業務事業	記 入 者	池田 建				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	03	消防・救急体制の充実		関連する 個別計画	
	視点	01	消防力の充実			
	重事	05	消防活動体制の基盤整備			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	消防救助業務費		
事業の概要	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応するため、活動部隊の災害対応訓練を実施することにより活動体制の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護する。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑多様化する災害に迅速・的確に対応し被害を最小限に止めるために
対象 (何又は誰を)	各種災害に対応するための消防・救急・救助資機材等の装備と活動部隊を
手段 (どのようなやり方で)	年次的に整備・強化させることにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害発生時の被害の軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,049	4,080	3,943	2,065	2,391	
人 件 費 B		1,061,900	1,083,150	1,077,300	1,095,940	1,154,170	
事業費合計 A+B		1,065,949	1,087,230	1,081,243	1,098,005	1,156,561	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,065,949	1,087,230	1,081,243	1,098,005	1,156,561	
職 員 数 (人)		129.50	130.50	132.50	134.10	142.80	
職員数の 内訳	正 規	129.50	130.50	132.50	134.10	142.80	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	4 署 2 分署で実施する 1 年間の訓練実施回数（各署 1 日 1 訓練）	回	目標	55	55	2, 190	2, 190	2, 190
				実績	46	40	2, 060	-	-
		※平成 3 1 年度までの活動指標「建物火災出動件数（1 月～1 2 月）」「単位：件」							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	建物火災における延焼率（全建物火災における類焼火災数）	%	目標	50. 1	50. 1	10. 8	10. 8	10. 8
				実績	25. 59	26. 1	10	-	-
		※平成 3 1 年度までの活動指標「建物火災 1 件あたりの焼損床面積上：全国、下：市」 「単位：㎡」							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、火災はもとより地震、洪水、土砂災害などの自然災害が頻発している。		
これまでの見直しや改善等の経過	特別消防隊員を配備し、災害における人命救助と被害軽減を図るため消防隊の教育訓練を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消防組織法により、消防責任は市町村が負うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	活動部隊である消防隊を強化することで、火災による被害が軽減が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	資機材等の整備と活動部隊の強化は各種災害による被害の軽減につながり効率は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	火災をはじめ、各種災害に迅速かつ的確に対応することは、市民の生命、身体、財産を各種災害から保護でき、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	多種多様な災害に対応できる活動部隊として、消防隊を強化し、災害による人命の救助及び被害の軽減を図っていく。
部局長コメント	多種多様な災害に対応する必要があることから、活動部隊は、迅速、確実な活動が行えるよう、教育や日々訓練を継続し、各種災害による人命の救助及び被害の軽減を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	195.77 %	191.95 %	108.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.99 %	+61.68 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	23,172 千円	27,180 千円	524 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	41,654 千円	41,656 千円	108,124 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-159.56 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	420	部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	02634 大規模災害活動対応事業	記 入 者	長戸 敬介				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	消防組織法 消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			関連する 個別計画	緊急消防援助隊滋賀県大隊応援等実施計画 大津市派遣要綱
	施策	03	消防・救急体制の充実				
	視点	01	消防力の充実				
	重事	05	消防活動体制の基盤整備				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	大規模災害活動対応事業費		
事業の概要	近年の災害は複雑・多様化し、地震災害、土砂・風水害などの自然災害は広域化するとともに、テロを含むNBC災害や予測困難な感染症等にも安全・的確に対応する必要がある。これら災害から市民の生命、身体、財産を安全・確実・迅速に救出救護し、かつ隊員の安全確保と負担軽減のための消防活動資機材全般の整備更新を図るもの。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	複雑かつ多様化する各種災害による被害を軽減し、市民の生命、身体、財産を保護するため
対象 (何又は誰を)	災害活動時に使用する活動資機材や保安資機材などを
手段 (どのようなやり方で)	中長期計画を基にした更新整備を進める一方で、災害ニーズに即応できるよう、消防・救急・救助の枠にとらわれることなく活動資機材整備費を集約することで
成果 (どのような状態にするのか)	安全、確実、迅速な救出救護活動と、活動隊員の二次災害防止、負担軽減が図られ、市民の安心、安全な暮らしを確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,738	10,955	15,937	21,126	17,538	備品購入費の集約
人件費 B		129,150	134,875	133,250	142,350	142,350	
事業費合計 A+B		138,888	145,830	149,187	163,476	159,888	
事業費の財源内訳	国	0	1,081	0	9,159	2,000	
	県	64	0	63	0	63	
	起債	0	0	0	14,300	1,800	
	その他	66	0	63	0	63	
	一般財源	138,758	144,749	149,061	140,017	155,962	
職員数(人)		15.75	16.25	16.25	17.50	17.50	
職員数の内訳	正 規	15.75	16.25	16.25	17.50	17.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	消防用活動資機材更新件数 (リース契約、備品契約数)	件	目標	0	0	9	9	7
				実績	0	0	8	-	-
		平成31年度までの活動指標「空気ポンペの更新」「単位：本」							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	消防用活動資機材更新率	%	目標	0	0	100	100	100
				実績	0	0	88	-	-
		平成31年度までの成果指標「空気ポンペの更新率」「単位：％」							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の災害は火災の他、地震、豪雨、テロを含むNBC災害や感染症など複雑化、多様化、大規模化しており、市民に対し満足のいく安全安心を提供するためには、相応の車両・資機材の整備が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	可搬式コンプレッサーと軽量空気ポンプの整備は完了。今後は、消防活動全般の資機材について、中長期計画および災害ニーズに応じた更新整備を図る。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消防組織法により、市町は消防責任を負うこととなっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	消防用活動資機材を適切に整備更新することで、迅速確実な救出救護、隊員の負担軽減、二次災害防止が図れ、市民の安心・安全な暮らしを確保できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	最新の各種活動資機材は、隊員の負担軽減と安全確保を図れる他、迅速、的確な消防活動により効率性は向上する。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	頻発する自然災害をはじめとした大規模災害への備えは、市民の安心・安全な暮らしを守るという施策に貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	効果的・効率的に予算を執行するためにも、まずは長期的な視点で活動資機材の更新を進めていく一方で、予測不能な災害や直面する課題にも的確・柔軟に対応していくことが求められる。このことから、消防活動資機材整備については、消防・救急・救助の枠にとられず、多様な消防ニーズに即応できる体制を構築する必要がある。		
部局長コメント	頻発する自然災害や大規模災害に対応できるよう、資機材は計画的に更新整備を図ること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	0.00 %	0.00 %	88.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	0 千円	0 千円	18,648 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	1,695 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	421	部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	02096 国際消防救助隊員育成事業	記 入 者	長戸 敬介				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	国際緊急援助隊の派遣に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	03	消防・救急体制の充実		関連する 個別計画	大津市消防局国際消防救助隊年間教育訓練計画
	視点	01	消防力の充実			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	国際消防救助隊員育成事業費	
事業の概要	海外で大規模災害が発生した場合に、国際消防救助隊の登録消防本部として救助隊員を被災国に派遣するため、国の定める派遣体制を整えている。国際緊急援助活動に必要な教育訓練を実施するよう国の要綱に定められ、国際緊急援助活動のルールに遵守した知識及び救助技術を習得させる事業。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	日本国政府唯一の救助チームとして、海外で発生した大規模災害に派遣される国際消防救助隊登録隊員に対し、国際的に定められた標準的手法や知識・技術習得のために
対象 (何又は誰を)	全国77消防本部599人のうち、大津市消防局が登録している国際消防救助隊員6人を対象に
手段 (どのようなやり方で)	年間教育訓練計画を年度当初に定め、当該計画を実行していく。また、総務省消防庁等が主催する各種教育訓練へ登録隊員を派遣する
成果 (どのような状態にするのか)	国際標準の救助技術を習得する事により、派遣時に他機関（海上保安庁、警察機関）とスムーズな連携が実施できる。また、習得した知識・技術を等を大津市消防局へ還元することができる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		653	637	662	413	392	
人 件 費 B		57,810	25,315	25,010	25,010	25,010	
事業費合計 A+B		58,463	25,952	25,672	25,423	25,402	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	58,463	25,952	25,672	25,423	25,402	
職 員 数 (人)		7.05	3.05	3.05	3.05	3.05	
職員数の内訳	正 規	7.05	3.05	3.05	3.05	3.05	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	年間教育訓練	回	目標	10	12	12	12	12
				実績	11	12	12	-	-
		年間で教育訓練を実施した回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	教育訓練実施率	%	目標	10	12	100	100	100
				実績	11	12	100	-	-
		平成３１年度までの成果指標「教育訓練」「単位：回」							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国外では大規模地震が頻発し、日本の国際緊急援助隊救助チームへの期待やニーズは高まっている。また、登録隊員は国際標準の救助技術や知識を備えている必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	登録隊員は原則、任期を4年単位として2年ごとに半数の隊員を更新している。新たに登録された隊員は自覚と責任感が生まれ技術の向上のため更なる研鑽に励んでいる。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		登録消防本部として、国際緊急援助隊の一員として派遣体制を整備しておくことは、消防が実行可能な国際貢献という観点からも妥当である。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		国際標準技法を習熟することにより、他機関との連携においても、スムーズに、率先して活動ができています。また、獲得した知識や技術を後進の育成に活用できている。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		当局登録隊員の年間訓練実績は全国トップレベルであり、次期登録隊員を見据えた教育訓練体制を整備していることから、全体への波及効果も高い。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	登録隊員が備えるグローバルスタンダードは、国内で発生する各種災害においても十分活用できるものであり、当市の消防・救急体制の充実に大変貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い他機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動の手技は日々変革している。国際消防救助隊登録隊員は、それらの知識や技術等を率先して習得し当市の災害対応活動に還元するとともに、円滑な出動態勢確保のため本部職員を含めた組織的な訓練を継続して実施していく必要がある。
部局長コメント	災害の複雑化、大規模化、多様化に伴い多機関との連携を含め、大規模災害時における捜索救助活動は日々変革しているため、いつでも派遣要請に応えられるように、継続してそれらの知識や技術等の練磨に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標			
達成率	指標1 110.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標1 - %	+9.09 %	+733.33 %
	指標2 - %	%	%
活動単位	指標1 5,314 千円	2,162 千円	2,139 千円
コ ス ト	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1 5,314 千円	2,162 千円	256 千円
コ ス ト	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-59.30 %	-88.12 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	422				
部 局 名	消防局	所 属 名	警防課	所 属 長	弓坂 則行
事務事業名	00287	救急高度化推進事業		記 入 者	西村 友宏

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	消防組織法 消防法 救急救命士法	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				関連する 個別計画	救急業務実施基準
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします					
	施策	03	消防・救急体制の充実					
	視点	02	救急救命体制の充実					
	重事	01	救急高度化推進事業					
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称	
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計		特定	評価対象事業	救急高度化推進事業費			
事業の概要	救急業務に対する市民ニーズが多様化するなか、指示医療機関である3病院と連携し派遣型救急ワークステーション（以下「WS」という。）の試験運用を行い成果を得たことから、平成28年度から本格運用を開始し、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の医学的な質の保障を図るなど、救急業務の高度化を推進している。また、新規救急救命士の養成及び救急救命士がより高度な処置を行うための研修への派遣、並びにメディカルコントロール体制の充実強化を図っている。							
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）								

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	傷病者の救命率・社会復帰率を向上させるため 傷病者の後遺症の軽減、容態の悪化防止のため
対 象 (何又は誰を)	①救急隊員を ②救急救命士を
手 段 (どのようなやり方で)	①WSへ派遣または、救急救命士養成所へ職員を派遣し、新規救急救命士を養成することにより ②WSへ派遣または、薬剤投与や気管挿管等の高度な処置を行うための追加研修に派遣することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	早期に質の高い救命処置を行える体制が築け、傷病者の後遺症軽減と容態悪化を防ぐとともに心肺停止傷病者の救命率を向上させる。加えて、119番通報時の口頭指導体制の強化と事後検証体制の強化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,721	8,882	8,012	9,109	10,375	
人 件 費 B		403,850	411,775	403,850	403,440	403,440	
事業費合計 A+B		412,571	420,657	411,862	412,549	413,815	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	412,571	420,657	411,862	412,549	413,815	
職 員 数 (人)		49.25	49.75	49.25	49.20	49.20	
職員数 の内訳	正 規	49.25	49.75	49.25	49.20	49.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	救急救命士数	人	目標	65	67	71	74	77
				実績	65	69	72	-	-
		救急救命士の総数							
	2	気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士数	人	目標	54	56	59	61	63
				実績	51	54	56	-	-
		気管挿管、アドレナリン投与等が実施できる救急救命士の総数							
成果指標	1	救命率（心原性かつ目撃があった症例の1か月生存率）	%	目標	13	13	13.7	13.7	13.7
				実績	13.9	16.3	12.1	-	-
		※平成31年度までの活動指標「1か月生存者数/心肺停止傷病者（心原性・目撃あり）数」							
	2	高度救命処置実施数	件	目標	500	500	600	600	600
				実績	659	599	584	-	-
心肺停止傷病者及び心肺停止前重度傷病者に対する高度救命処置実施延べ数（過去5年平均588）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	超高齢化が進む社会にあって、救急業務に対する市民ニーズが多様化・複雑化し、救急出動及び傷病者搬送件数が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	指導救急救命士による救急救命士の教育体制を強化するとともに、病院派遣型救急ワークステーションを実施することにより救急救命士及び救急隊員の病院研修体制を改善させた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消防機関に所属する救急救命士は救急救命士法の定めにより、救命処置の実施が救急現場に限られていることから、救急業務を担う消防機関が行わなければならない。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	特に心肺停止傷病者に対して行う薬剤投与件数が増加している。これは処置技術が向上した証であり、教育効果が認められる。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	救急救命士の技術及び知識を向上させるための病院研修を病院派遣型救急ワークステーションで実施したことにより、履修時間が大幅に増えた。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	救命率こそ変化していないものの、心肺停止傷病者に対する薬剤投与件数が上昇していることを鑑みると、施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	今後、定年退職や職員の昇進等により現場で活動する救急救命士の人員が減少するため、新規救急救命士の計画的な養成と、高度な救命処置が実施できる救急救命士を養成する必要がある。また、派遣型救急ワークステーション等を通じて、病態判断と処置技術がより向上できるよう教育していく。		
部 局 長 コメント	救命率を向上させるため、救急救命士及び気管挿管、薬剤の認定救急救命士を引き続き計画的に養成すること。 また、複雑・多様化する救急事案に対応するため、生涯教育を通じて質を高めるとともに、指導救急救命士を継続して養成し、救急救命士全体の教育体制を充実させること。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	106.92 %	125.38 %	88.32 %
	指標 2	131.80 %	119.80 %	97.33 %
成 果	指標 1	- %	+17.26 %	-25.76 %
	指標 2	- %	-9.10 %	-2.50 %
活動単位	指標 1	6,347 千円	6,096 千円	5,720 千円
	指標 2	8,089 千円	7,789 千円	7,354 千円
成果単位	指標 1	29,681 千円	25,807 千円	34,038 千円
	指標 2	626 千円	702 千円	705 千円
コスト増減率		- %	-0.44 %	+16.15 %

〔令和 2年度事後評価〕

< 1. 基本事項 >

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

事業の概要	多様化する市民ニーズに的確に対応するため、救急活動資器材の整備をはじめ、市民による応急手当の実施率の向上を目的に、救命講習をはじめとする応急手当の普及啓発を推進する。
-------	---

<2. 事業分析> PLAN

< 3. 經費 > DO

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	救急出動件数	件	目標	17,600	18,000	0	0	0
				実績	17,666	17,879	0	-	-
		令和2年度以降、活動指標から削除する。							
	2	A E Dの使用法を含む救命講習 受講者数（場所指定募集方式）	人	目標	8,000	8,000	4,300	4,300	4,300
				実績	8,507	7,278	2,460	-	-
※平成31年度までの活動指標「日時場所希望による派遣方式」									
成果指標	1	全心肺停止傷病者の1ヶ月生存率	%	目標	9	9	0	0	0
				実績	6.4	10.1	0	-	-
		令和2年度以降、成果指標から削除する。							
	2	除細動適応数における市民のA E D実施率（過去5年の最高値）	%	目標	60	60	24	24	24
				実績	57.8	49.5	21.1	-	-
※平成31年度までの活動指標「市民による応急手当実施率」									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年度はコロナ禍の影響で救急出動件数は減少したものの、現場到着までの所要時間は延伸した。救命率を向上させるには、市民による応急手当とそれを引き継ぐ、救急隊の高度な救命処置が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	救命率を高めるためには、高度な処置が実施可能な救急救命士資格を持つ救急隊員を増やしていくと同時に、市民による応急手当の実施率を向上させていく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	救急業務は法律で市町村業務となっているので妥当である。 消防が行っている応急手当講習は社会的に認知されており実施が妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	増加傾向にある救急要請において、一般市民による応急手当は不可欠で、効果的・効率的に講習会を実施したことで救命率は向上している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	最小限度の講師で最大限の効果が出るよう、訓練人形をひとり1体用意するなどして、効率的で効果的な応急手当講習会を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	多様化している救急情勢に対応できる救急資器材を整備し、かつ、効果的・効率的な応急手当講習を実施することで救命率向上に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	超高齢社会を迎え、自宅や施設等において心肺停止状態となる傷病者が増加すると考えられ、その場に居合わせた市民の応急手当が救命率を左右するため、市民による応急手当実施率を高めていく必要がある。コロナ禍を踏まえ感染予防対策についても講習内容に含めて実施して行く。
部局長コメント	今後も効率的な応急手当講習及び救急車の適正利用の広報等を行っていくこと。また、効果的、効率的な救命講習を実施すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標			
達成率	71.11 %	112.22 %	0.00 %
成 果	96.33 %	82.50 %	87.91 %
増減率	- %	+57.81 %	-100.00 %
活動単位	- %	-14.35 %	-57.37 %
コスト	11 千円	11 千円	0 千円
成果単位	24 千円	28 千円	85 千円
コスト	32,045 千円	20,540 千円	0 千円
コスト増減率	3,548 千円	4,191 千円	10,023 千円
	- %	-8.89 %	+69.58 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	424				
部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課	所 属 長	杉原 武則
事務事業名	00274 通信指令業務事業	記 入 者	塚本 新也		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	03	消防・救急体制の充実		関連する 個別計画	
	視点	01	消防力の充実			
	重事	02	情報通信機器等の整備充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	通信指令業務費	
事業の概要	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等各種機器の機能を最大限に活用し、迅速、的確に出動指令を行うことを任務とし、被害の軽減及び救命率の向上を図るもの。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	災害による被害の軽減と救命率を向上させるため
対 象 (何又は誰を)	市民からの１１９番緊急通報に対し
手 段 (どのようなやり方で)	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の活用を図り
成 果 (どのような状態にするのか)	迅速、的確な指令管制業務による情報収集等から、被害の軽減と救命率を向上させる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,795	47,422	32,795	47,951	118,193	
人 件 費 B		86,100	98,450	100,200	100,200	100,200	
事業費合計 A+B		138,895	145,872	132,995	148,151	218,393	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	138,895	145,872	132,995	148,151	218,393	
職 員 数 (人)		10.50	12.00	12.50	12.50	12.50	
職員数 の内訳	正 規	10.50	12.00	12.50	12.50	12.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	火災への出動指令数（災害真報）	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	70	87	72	-	-
		火災出動指令数							
	2	救急への出動指令数（災害真報）	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	17,545	17,539	15,580	-	-
救急出動指令数									
成果指標	1	火災事案入電から出動指令までの時間（119番緊急通報）	秒	目標	100	100	100	100	100
				実績	117	120	129	-	-
		災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令／各時間（秒）							
	2	救急事案入電から出動指令までの時間（119番緊急通報）	秒	目標	80	80	80	80	80
				実績	77	74	72	-	-
災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令／各時間（秒）									

事業を取りまく社会環境の状況		災害が大規模かつ複雑多様化し、救急需要が増加傾向にある中で、緊急事態への即応体制や情報通信機器等の有効活用、適正管理など、高度で迅速・確実な通信指令業務の推進が必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過		119番通報時から出動指令に要する時間短縮を目指し、通報受信訓練等を実施し職員の指令管制対応能力の向上を図ると共に、市民に対し消防局HP等を活用して、119番通報要領についての広報を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	法令に基づく消防業務を円滑に遂行するために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	消防隊等へ迅速、的確な災害情報等の提供を行うことにより、被害の軽減及び救命率の向上に繋がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	高機能消防指令システム等の機能を最大限に活用し、被害の軽減及び救命率の向上に効果的である	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	85.47 %	83.33 %	77.51 %
	指標 2	103.89 %	108.10 %	111.11 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-2.56 %	-7.50 %
	指標 2	- %	+3.89 %	+2.70 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,984 千円	1,676 千円	1,847 千円
	指標 2	7 千円	8 千円	8 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,187 千円	1,215 千円	1,030 千円
	指標 2	1,803 千円	1,971 千円	1,847 千円
コスト増減率		- %	-5.83 %	+10.73 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	425	部 局 名	消防局	所 属 名	通信指令課	所 属 長	杉原 武則
事務事業名	01921 通信機器等整備事業	記 入 者	塚本 新也				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	消防組織法、消防法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	03	消防・救急体制の充実			関連する 個別計画	総合計画、中期財政計画
	視点	01	消防力の充実				
	重事	02	情報通信機器等の整備充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	通信機器等整備費		
事業の概要	あらゆる災害から市民の安心・安全を確保するため、高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備及び消防支援情報システム等の適正な維持管理を行うことにより、円滑で効率的な情報管理体制の確立を図るとともに、情報通信技術の進展に即した通信機器を整備し被害の軽減に努める。						
運営方法		☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害発生時における的確な情報収集及び指揮命令系統の伝達機能を確保するため
対象 (何又は誰を)	指令管制業務に係る各システム及び情報通信技術の進展に即した通信機器を
手段 (どのようなやり方で)	年次計画的に整備し
成果 (どのような状態にするのか)	消防隊等への支援情報の提供による効率的な部隊運用により被害の軽減を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		34,275	30,257	913,308	25,153	19,325	システム更新(令和2年11月)
人件費 B		45,100	45,650	45,100	45,100	45,100	
事業費合計 A+B		79,375	75,907	958,408	70,253	64,425	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	671,200	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	79,375	75,907	287,208	70,253	64,425	
職員数(人)		5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
職員数の内訳	正 規	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	災害への出動指令件数 (災害真報)	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	18,499	18,584	16,785	-	-
	2	火災、救急、救助、警戒、偵察 他		目標					
				実績					
成果指標	1	入電から出動指令までの時間 (全災害種別119番緊急通報)	秒	目標	80	80	80	80	80
				実績	77	74	71	-	-
	2	災害地点決定、災害決定、自動隊編成、出動指令/各時間(秒)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	近年の災害は、大規模かつ複雑多様化するとともに、救急需要は年々増加する中で、災害対応や情報収集等を迅速・的確に行うために、最先端のテクノロジーを駆使して情報通信機器等の整備に努める必要がある。		
これまでの見直し や改善等の経過	高機能消防指令システムの更新整備が導入完了、同システムの機能を最大限に活用すべく導入初期の周辺機器の微調整、職員の操作研修を進め、安定稼動を図り、市民等の被害の軽減及び救命率の向上に努める。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	法令に基づく消防業務を遂行するために必要な事業である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	災害発生時における的確な災害情報の収集及び指揮命令等の伝達機能の確保と効率的な部隊運用等の情報共有に繋がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	通信機器を整備し、災害現場等での活動を支援することで、被害の軽減及び救命率の向上に効果的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線設備、消防支援情報システム、高所監視カメラ及び土砂災害支援情報システム等からの各情報は、効率的な消防活動を行う上で役割は大きい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	消防指令管制業務の基幹システムである高機能消防指令システムは、令和2年11月にシステムを更新、令和3年4月に消防指令センターとして運用を開始した。今後は高機能指令システムの機能を最大限に活用すべく、周辺機器を含め職員の操作習熟、適正な維持管理を行うとともに、次期更新に向けての計画的な検証も行う。			
部 局 長 コメント	指令管制業務の基幹となる高機能消防指令システム及び情報通信機器等の適正な維持管理はもとより、将来的な展望を考慮し、中長期的な機器システムの更新を計画、整備していくこと。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	103.89 %	108.10 %	112.67 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+3.89 %	+4.05 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	4 千円	4 千円	57 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1,030 千円	1,025 千円	13,498 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.49 %	-1,215.95 %